

ESG 説明会 質疑応答 (サマリー)

日時：2023 年 3 月 31 日 (金) 14:00~15:00

説明者：取締役常務執行役員 CFO サステナビリティ・IR 部長 大門

サステナビリティ・IR 部 サステナビリティグループリーダー 宮澤

質疑応答対応者：特別顧問 宮崎

理事 環境安全・品質保証部長 横山

経営企画部 法務室長 秋葉

人事部 課長 梁川

説明資料：[n2023_03_31.pdf \(nissanchem.co.jp\)](https://www.nissanchem.co.jp/n2023_03_31.pdf)

<質問者 1>

Q：連続増益・最高益の継続という一端が伺えた説明であったが、人材戦略はいつから今の施策を始め成果として今の業績につながったか？

A：研究員の確保・育成はかなり前から注力しており、現在の研究開発職の総合職に占める割合も約 40%となっている。

Q：サステナブルアジェンダにおける CO2 削減に貢献する製品に関しての Vista2027、Atelier2050 への収益の織り込みは？

A：市場の立ち上がりを見ながら開発を進めている。LIB 用添加剤は Vista2027 で数億円のレベルの売上を見込んでいるが、それ以外はもう少し時間がかかると認識している。市場成長スピードに遅延なきよう適切なタイミングで材料を提供するため準備を進めている。一般的には 2027 年から 2030 年にかけて成長を期待している。

Q：上市済みのものもあるということか？

A：サンプル提供を始めている製品もあるが、まだ開発段階のものもある。

<質問者 2>

Q：食糧不足の解決も重要であるが、化学農薬散布量削減の要請も強まっているなか、バイオ農薬チームも立ち上げもしていると聞いている。また、化学農薬でもグレーシアのように益虫への影響を抑えている農薬の上市もしている。今後、環境に配慮しながらどのように農薬事業を伸ばしていくか解説してもらいたい。

A：自社農薬については相当なエネルギーをかけており、食糧不足に対して当社の農薬製品は貢献を果たしてきたと自負している。環境への影響や毒性などの生物評価についても細心の注意を払い、それ相応のノウハウをかなり蓄積している。当社の自社開発農薬比率は高いレベルにあると認識しており、今後も食糧増産と環境への負荷低減の両立を目指すことに変わりはない。化学農薬についても環境負荷が低い農薬を開発していく一方、バイオ農薬は、2040年、50年に向けて徐々に増えていくと認識をしており、バイオ農薬に関するチームの人員を増強している最中である。いつ上市できるかはこれからの検討となるが、開発を加速し、コア技術として培い、拡大していく予定である。

Q：今期は硝酸のプラントトラブルがあったものの、休業災害度数率の推移を見ると同業比でかなり低い水準にとどまっていると感じている。労働災害を抑制できている背景、特に意識されているポイントを教えて欲しい。

A：労働安全衛生は、レスポンシブル・ケア活動の中でも力を入れており、全社的に安全な職場、快適な職場を目指して活動している。工場では品質 ISO と環境 ISO を取得しており、その環境 ISO の PDCA サイクルの中に労働安全衛生活動を組み込んで、継続的改善に努めている。労災ゼロを目指しているが、まだそこまで至っていないため、更なる安全職場を目指して活動を継続していく。特効薬のようなものはなく、地道に安全活動を継続していくということが大切と認識している。

<質問者 3>

Q：自社開発品比率が高いというのは認識しているが、農薬だけの研究開発比率を含めても、専門メーカーと比較すると、際立って高いとまでは言えないと感じている。それにも関わらず、ヒット率が高いというところの背景を戦略も含めて教えてもらいたい。

A：当社の生物評価のノウハウは抜き出ている分野のひとつではないかと思っている。化合物を発見したとしても、最終的に安全性評価を経て厳しい評価を実施し、上市に至る確率は非常に低いことはご存じの通りかと思う。そういった中でも、新たな化合物の発見と高いレベルの安全性評価のフィードバックのサイクルが短く、なるべく確率の高いものを見出すという一連の流れができていることが理由としてあるかもしれない。

Q：化合物ライブラリがかなり充実しているという認識があるが、その点も自社開発比率が高いことに関係しているか？

A：関係していると考えている。

Q：工場では有機溶媒など使用していると理解しているが、排水を通しての自然、生態系への影響や水の取得の割合など、一部統合報告書には掲載されているが、今後の TNFD への対応についての考え方を教えてもらいたい。

A：TNFD、生物多様性に関しては注目度も高まっており、当社でもリスク評価が非常に重要であるということは認識している。生物多様性については、2023 年度に LEAP 評価を開始する予定である。また、現在は水が潤沢に存在する場所で事業活動を行っているが、全製造箇所で水リスクも再評価し、必要な対策を打っていきたいと考えている。開示は 2023 年度中または 2024 年の初期と考えている。

Q：2023 年の統合レポートへの記載はあるか？

A：評価はこれからであるため、統合レポート発行のタイミングに間に合うかは分かりかねるが、いずれにしても評価結果については開示を進めていく予定である。

<質問者 4>

Q：今後培うコア技術に情報科学を挙げているが、このシミュレーションとデータサイエンス技術は既存事業のどこが一番親和性が高いのか、これらを取り入れることによって、情報科学を活かして今までと違った開発ができるのはどういった分野なのか解説してもらいたい。

A：化合物合成のプロセスにおいて、マテリアルズ・インフォマティクスというような技術もあるため、当社のこれまでの知見に情報科学を加え、開発のスピード感を加速させていくことを考えている。機能性材料や農薬の開発でも当然活用する可能性は秘めているものと考えている。企画本部を中心に、様々な形態を考えており、情報科学を積極的に取り入れて、当社の事業基盤の拡大に繋げていきたい。

Q：微生物制御技術とはどのような事業領域に活用するのか補足解説をお願いしたい。

A：農薬関係、バイオスティミュラント、マイクロバイームなどの領域に活かしていきたいと考えている。

以上